



投資環境

2020年9月7日

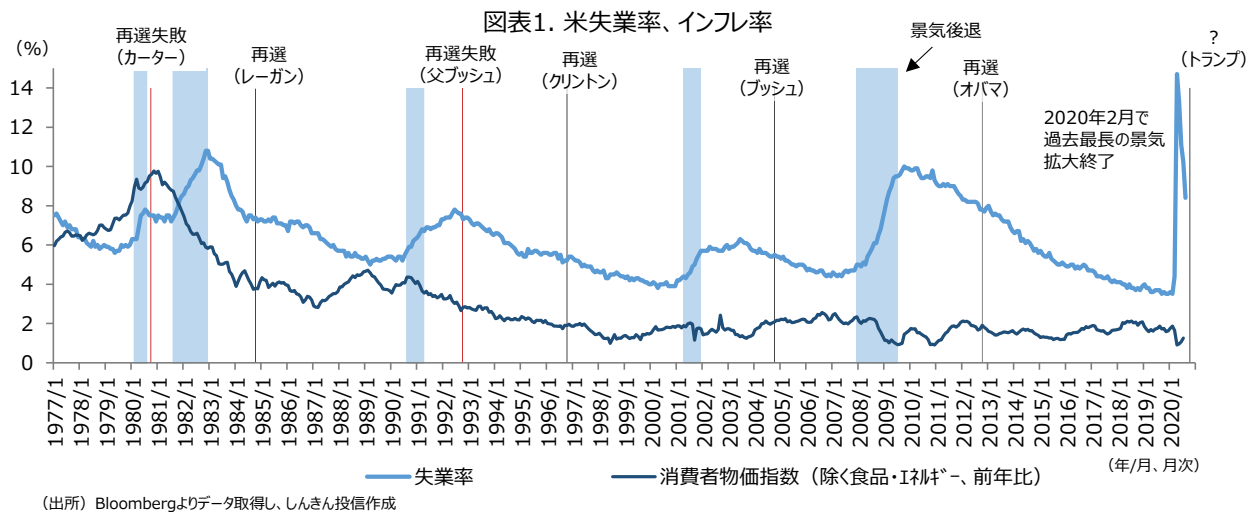
景気、株価が米大統領選を左右

▣ 景気が選挙結果を左右

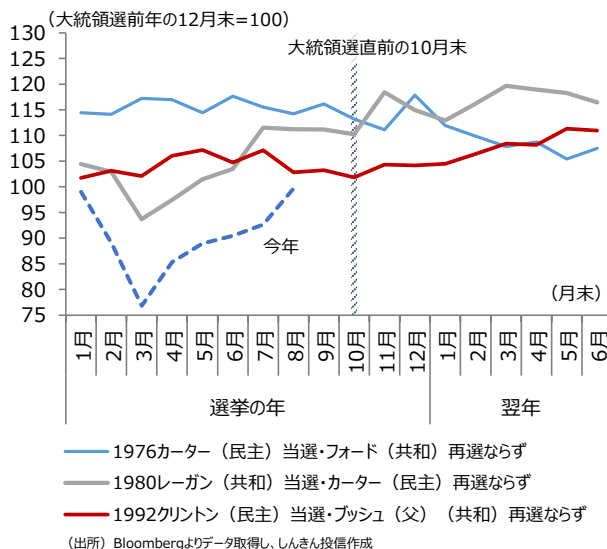
米国では民主党全国大会でのジョー・バイデン氏に続き、共和党全国大会ではドナルド・トランプ氏が大統領候補の指名を受諾し、大統領選が本格化しています。今後は、9月29日、10月15日、10月22日の大統領候補討論会を経て、11月3日の大統領選投票日を迎えます。

トランプ氏は再選を目指すこととなりますが、1980年以降では現職が再選したのは6回中4回で、現職が有利と言えそうです。再選に失敗したのはカーター大統領とブッシュ（父）大統領ですが、ともに任期中に景気後退に陥ったことが敗因の大きな一つに挙げられます（図表1）。

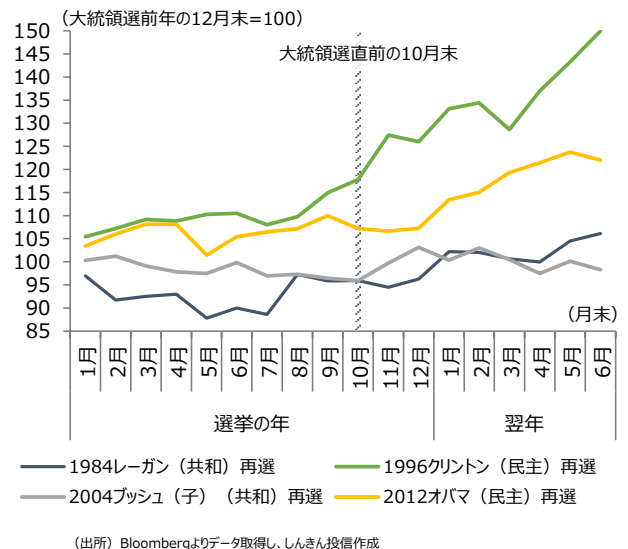
米国では今年2月に2009年6月から続いた過去最長の景気拡大局面が終了し、新型コロナウイルス感染拡大を受けてリセッション（景気後退）入りしました。もっとも、景気後退は短期間で終了するとみられ、カーター大統領が再選に失敗した1980年、ブッシュ（父）大統領が失敗した1992年とは状況がやや違います。また、米国株は先週後半には一旦調整が入りましたが、それまではS&P500種株価指数やナスダック総合指数が過去最高値を連日で更新するなど、経済のV字回復を先取りする動きがこ



図表2. 大統領選前後のNYダウ推移①



図表3. 大統領選前後のNYダウ推移②





れまでのところ続いています。

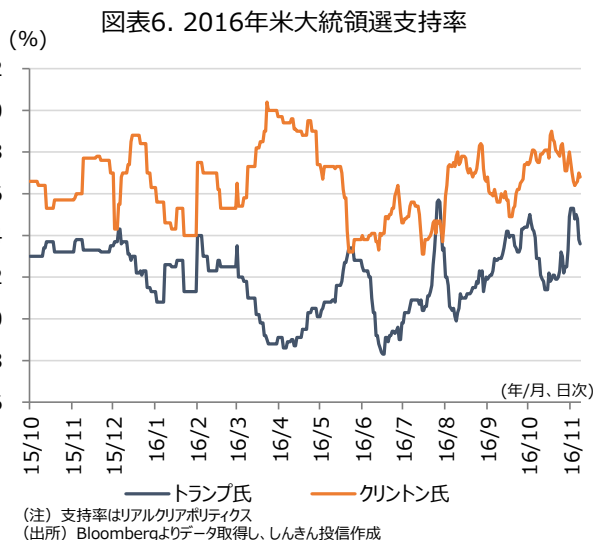
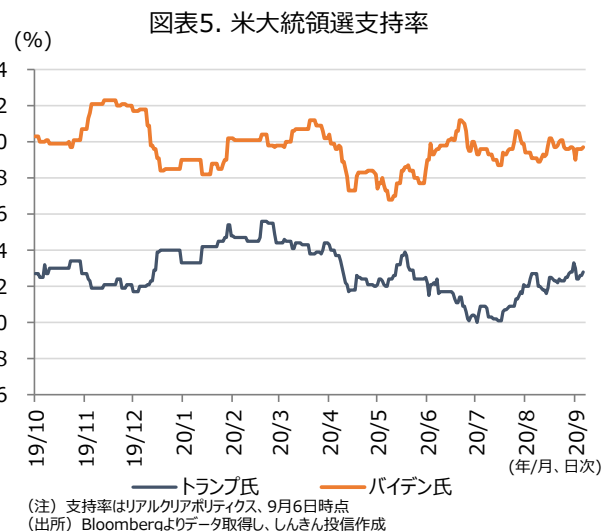
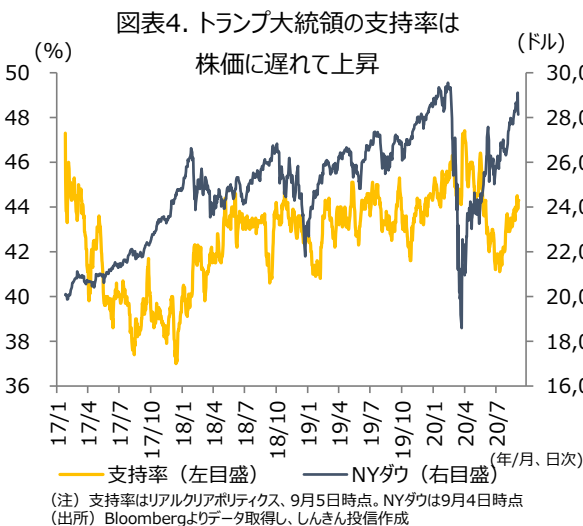
▣ 株価をトランプ大統領の支持率が後追い

現職が再選を目指す大統領選の年の株価の動きはまちまちで、株価の上昇が大きく選挙を左右するとは言えません(図表2、3)。とはいえ、トランプ大統領の支持率は株価の回復にやや遅れて上昇しており、株価の上昇はトランプ氏にとって有利に働きそうです(図表4)。

大統領選の支持率は現時点ではまだバイデン氏がトランプ氏を上回っていますが、この堅調な株価をトランプ氏の支持率が後追いする傾向が続くと、バイデン氏の優位との見方が揺らぐ可能性もあります(図表5)。前回のクリントン氏との番狂わせも記憶に新しいところです(図表6)。

トランプ陣営とバイデン陣営の間では、非難の応酬が続いていますが、トランプ政権は景気浮揚だけでなく株価の押し上げにも注力するとみられ、高値圏にある株式市場を下支えしそうです。

ちなみに、現職が再選を目指した大統領選の年の11月、12月のNYダウは、1980年以降すべて上昇しています。現職の当落にかかわらず、経済政策への期待などから、選挙後の米国株は底堅い動きが期待されます。



(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。